

一般質問

この定例会では、12月2日から4日までの3日間で、19人が登壇し、39項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）（※）：掲載した項目

- 加藤 幹樹 議員
 - ※1 中小企業家賃支援事業について
 - ※2 多死社会到来に向けての本市の対応について
- 鈴木 正人 議員
 - ※1 コロナ禍を契機としたまちづくりについて
- 稲垣 雅弘 議員
 - ※1 転換期におけるコミュニティデザインについて
 - ※2 志津 議員
 - ※3 公園ベンチの維持管理について
 - ※4 私立高等学校等授業料補助事業の公平性について
 - ※5 コロナ影響における市営住宅の提供について
- 佐原 充恭 議員
 - ※1 コロナ禍と子育て支援について
 - ※2 コロナ禍と障がい者支援について
- 伊藤 幸弘 議員
 - ※1 市長公約ロードマップについて
- 揚 張 慎一 議員
 - ※1 大規模災害の対応について
 - ※2 児童生徒の登下校時の安全対策について
 - ※3 「かりまる」の利便性の向上について
 - ※4 新型コロナウイルス感染症防止対策について
 - ※5 少人数学級の実現に向けて
 - ※6 日本女性会議の成果と活かし方について
- 鈴木 網男 議員
 - ※1 コロナの未来について
 - ※2 財政健全度日本一、住みつけたい街3位について
- 渡邊 妙美 議員
 - ※1 刈谷市駅前地区の再開発について
 - ※2 新しい生活様式に向けた取組について
- 上田 昌哉 議員
 - ※1 刈谷市の子育てについて
 - ※2 刈谷市のコロナ禍における自死対策について
- 松永 寿 議員
 - ※1 自殺防止対策について
 - ※2 水害への備えについて
 - ※3 児童生徒のICT環境について
- 鈴木 浩二 議員
 - ※1 環境会計制度について
 - ※2 積極的な情報公開、情報提供について
 - ※3 コロナ禍における市民の健康管理について
 - ※4 小垣江町北部地区の基盤整備について
- 星野 雅春 議員
 - ※1 刈谷市議会



質問・答弁がホームページから映像で御覧になれます。
「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。

加藤 幹樹 議員

多死社会到来に向けてさらなる支援の充実を
―先進事例を参考に終活を含めた高齢者支援策の充実を図る―

問 本市における過去3年間の引取人となる葬祭体の数と、公費負担となる葬祭費用は、平成30年度は1件で19万5,331円、令和元年度は8件で76万2,796円である。

答 一人暮らしの高齢者に対してどのような支援策があるか、急病などの緊急時にポタリ一つで連絡を取ることができ、緊急通報システム、民生委員が定期的に電話による声の訪問を行う福祉電話などのサービスを実施している。

問 神奈川県横須賀市のように、高齢者の終活を支援する先進事例についての考えは。

答 高齢者支援施策について関係部署と協議しており、エンディングノートの作成・配布やホームページによる終活に関する情報提供、講演会・講座の開催など普及啓発に取り組む。

鈴木 正人 議員

市民がいままで健康で楽しく過ごせるような公園づくりを
―時代のニーズに合った公園整備を計画的に進めていきたい―

問 新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の生活に大きな影響をもたらしている。ウイズコロナ、アフターコロナを見据えて、どのようにまちづくりを進めていく必要があると考えるか。

答 デジタル化への対応と、身近な生活圏において充実した余暇時間や休息時間を過ごせるよう、憩いの場づくりやゆとりある空間形成を進めていきたい。

稲垣 雅弘 議員

第3次総合計画にSDGsの環境理念の織り込みを
―SDGsの理念に基づきまちづくりの考え方を織り込む―

問 自動車の電動化に対応した産業構造の変化や脱炭素社会に向けた取組及びSDGsの取組等による環境の変化をどのように認識しているか。また、第8次総合計画でのコミュニティ

答 配慮を促し、小学生との接触による事故の未然防止にも努め、子供たちの命を守っていく。

問 道路グリーン塗装の設置基準外となっている通学路は、今後どのように対応するのか。

答 多くの通学団が利用し、

牛田 清博 議員

検査を拡充し、コロナ感染拡大による医療・介護崩壊の阻止を
―新たに創設した検査補助制度を活用したきき感染拡大防止を図る―

問 施設等でPCR検査を公費で実施し、無症状感染者の把握とクラスター防止を行うこと、医療・介護の崩壊防止につながるかと考えるが市の見解は。

答 限られた検査体制を有効機能させるため、検査は感染者が発生した場合に限定して行う。

問 コロナ禍で、子供・保護者・教員も少人数級の必要性を切実に実感している。長年の運動もあり、実現が近づいていると思うが準備状況はどうか。

答 30人学級体制にした場合、担任だけでも97人の増員が必要となるなど課題がある。今後も国の動向を注視していく。

鈴木 綱男 議員

スタートアップ支援体制の充実で夢と希望のあるビジョンを
―デジタル人材を育成し、新規事業の創出につなげていく―

問 県が進めるスタートアップは、世界を相手に勝負していくという起業システムである。コロナ後を踏まえた新たなスタートアップテーマの絞り込みをシミュレーションしているか。

答 現在、オンライン等の新しい生活様式や働き方が導入されている。今後は、デジタル化に対応できる人材を育成することで、高度なものづくり技術の創造や新たな分野への進出につなげていきたいと考えている。

問 今後、具体的にスタートアップにどう取り組んでいくか。

答 県のステーションAiiの早期支援拠点では、6月からあいちスタートアップワンストップ

高橋 健太郎 議員

高齢者支援施策について
―関係部署と協議しており、エンディングノートの作成・配布やホームページによる終活に関する情報提供、講演会・講座の開催など普及啓発に取り組む。―

問 高齢者支援施策について関係部署と協議しており、エンディングノートの作成・配布やホームページによる終活に関する情報提供、講演会・講座の開催など普及啓発に取り組む。

答 高齢者支援施策について関係部署と協議しており、エンディングノートの作成・配布やホームページによる終活に関する情報提供、講演会・講座の開催など普及啓発に取り組む。



緊急時にボタン一つの簡単操作で（緊急通報システム）

城内 志津 議員

コロナ影響による市営住宅の提供は、
―既存の設備等を把握して入居にたいたいと認識している―

問 解雇等で住居の退去を余儀なくされた市民に市営住宅を9戸提供しているが、換気扇や給湯器、入浴設備のない部屋がある。換気扇と給湯器がない部屋数と入居世帯数は。

答 部屋数は4戸で、11月末現在、3世帯が入居している。入浴設備がない部屋数と入居世帯数は。

問 部屋数は3戸で、11月末現在、2世帯が入居している。入浴設備のない入居者は入浴をどのようにしているのか。

答 知人宅での入浴やネットカフェでのシャワーのほか、コンロで湯を沸かし体を拭くなど

問 会社員の在宅勤務は、実質は居宅外労働と同じと考えるべきである。テレワークでの在宅勤務は放課後児童クラブへの入会や利用に影響しないか。

答 緊急事態宣言以降、利用の可否に関する問合せに対し、できる限り利用を控えていたただくようお願いしてきた。しかし、テレワークの採用は感染症拡大



新たなビジネスを開発し起業した企業を地域で戦略的に支援していく県のプロジェクト（Aichi-Startupのロゴマーク）



きめ細かな指導を行えるよう少人数学級の実現を（令和元年6月撮影）

渡邊 妙美 議員

特色あるまちづくりを目指した駅前再開発を
―組合の活動を支援し、新たなにぎわいの創出につなげる―

問 名鉄刈谷市駅前地区市街地再開発準備組合が設立され、再開発の検討が進められている。事業協力者の募集を行う理由は。

答 事業協力者のノウハウや資金力等を活用し、より実現性の高い事業計画案の作成及び保留床処分の見通しを立てるためである。また、喫緊の課題である権利者の合意形成も、協力を求め、事業の早期実現を目指す。

問 事業協力者の募集スケジュール及び市の今後の進め方は。

答 組合による選定は、12月上旬に公募、令和3年2月に審査、3月下旬に決定する予定である。市は都市計画決定の手続等に向け、関係機関と調整する。

問 上田 昌哉 議員
自死対策として、若い世代が相談しやすい環境づくりを
―国や県のLINE相談等をあいかりなどで紹介していく―

問 令和2年の20歳未満、20歳代の自殺者が多いことに対する市の見解は。

答 自殺の原因は、新型コロナウイルス感染症による閉塞感健康問題、家庭や友人との関係など様々かつ複雑に絡んでいる。特に若者の自殺はなぜ命を絶ったのか理由が分かりにくく、20歳未満の自殺者数が減らない原因であるとされている。

問 若い世代の相談窓口にはどのようなものがあるか。

答 若い世代には、年齢・性別が効果的であると言われている。厚生労働省では、LINE相談「こころのほっとチャット」など、

佐原 充恭 議員

コロナ禍で複雑化する子育て支援の環境整備を
―保護者の働き方も多様化しているため、柔軟に対応していく―

問 会社員の在宅勤務は、実質は居宅外労働と同じと考えるべきである。テレワークでの在宅勤務は放課後児童クラブへの入会や利用に影響しないか。

答 緊急事態宣言以降、利用の可否に関する問合せに対し、できる限り利用を控えていたただくようお願いしてきた。しかし、テレワークの採用は感染症拡大

問 会社員の在宅勤務は、実質は居宅外労働と同じと考えるべきである。テレワークでの在宅勤務は放課後児童クラブへの入会や利用に影響しないか。



新型コロナウイルス対策支援のため市営住宅を提供（半城土中町住宅）



テレワークの勤務状況やクラブの環境整備により、児童の受入れを開始



住民の声を反映し、利便性の高いまちづくりを目指した再開発を（刈谷市駅前）



こころに不調を感じたら、まずは相談を（愛知県HP）